

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			
建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 野村 正史 東京都千代田区霞が関2-1-3	H31.4.1	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都千代田区五番町12-3	8010405000165	一般競争入札(総合評価)	42,476,959	42,350,000	99.70%	公財	国認定	1者		本業務は、工事請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、仕様書記載内容の見直しに取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成31年度自動車基準・認証制度国際化対策事業	支出負担行為担当官 自動車局長 奥田 哲也 東京都千代田区霞が関2-1-3	H31.4.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札(総合評価)	217,581,701	217,581,701	100.00%	公財	国認定	1者		本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成31年度自動車基準策定推進事業	支出負担行為担当官 自動車局長 奥田 哲也 東京都千代田区霞が関2-1-3	H31.4.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	50,590,499	50,590,499	100.00%	公財	国認定	1者		本業務は、自動車基準策定の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平成31年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	支出負担行為担当官 航空局長 蝦名 邦晴 東京都千代田区霞が関2-1-3	H31.4.1	公益財団法人航空輸送技術センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	33,624,201	33,880,000	100.76%	公財	国認定	1者		本業務は、重大事項等防止に係る航空安全対策といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、契約準備期間の確保、仕様書記載内容の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有

「宿泊施設バリアフリー化促進事業」に関する事務局運営業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-2	H31.4.1	公益社団法人日本観光振興協会 東京都港区虎ノ門3-1-1	7010005003668	一般競争入札	12,215,496	12,215,496	100.00%	公社	国認定	1者	本業務は、観光産業が我が国の基幹産業となるといった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に組み込むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有	
DMOネット保守管理業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-2	H31.4.1	公益社団法人日本観光振興協会 東京都港区虎ノ門3-1-1	7010005003668	一般競争入札	14,846,362	14,846,362	100.00%	公社	国認定	1者	本業務は、観光地域づくり法人(DMO)に対する情報支援といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 なお、本業務は令和2年度で終了する事業である。	有	
旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	支出負担行為担当官 観光庁次長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-2	H31.4.1	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札(総合評価)	32,762,818	32,762,818	100.00%	公財	国認定	1者	本業務は、旅行・観光の経済波及効果の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有	
訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-2	H31.4.1	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札(総合評価)	30,462,058	30,462,058	100.00%	公財	国認定	1者	本業務は、訪日外国人の消費実態の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有	
一般定期健康診断他(単価契約)一式	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 坪井 史憲 東京都千代田区大手町1-3-4	H31.4.1	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	4011405001520	一般競争入札	非公表	14,202,178	-	公財	国認定	2者	単価契約	本業務は、法令に定められた健康診断を実施するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。	有
平成31年建築基準適合判定資格者検定補助業務	支出負担行為担当官 住宅局長 石田 優 東京都千代田区霞が関2-1-3	H31.4.16	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	17,160,000	17,050,000	99.36%	公財	国認定	2者	本業務は、適正な検定実施による資格者確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。	有	

地域観光統計の集計・分析に係る業務	支出負担行為担当 観光庁次長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-2	H31.4.19	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札(総合評価)	16,352,063	16,352,063	100.00%	公財	国認定	1者	本業務は、地域の観光振興施策の立案等への活用といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和元年度限りの事業である。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無	
ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	支出負担行為担当 国土交通省大臣官房会計課長 市川 篤志 東京都千代田区霞が関2-1-3	R1.6.3	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	14,990,448	14,795,935	98.70%	公財	国認定	1者	本業務は、ASEAN諸国の交通安全施策の向上といった政策目的の達成のために必要な支出であり、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間の確保に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有	
平成31年度近畿地方整備局一般定期健康診断業務	支出負担行為担当 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎1号館	R1.6.3	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター 東京都新宿区西早稲田1-1-7	8011105000257	一般競争入札	24,424,356	15,904,231	65.12%	公財	国認定	1者	単価契約	本業務は、職員の健康管理を行うためといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直しに取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
令和元年度 基準点維持管理支援業務	支出負担行為担当 土地・建設産業局長 野村 正史 東京都千代田区霞が関2-1-3	R1.6.17	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	11,253,000	10,934,000	97.17%	公社	国認定	1者	本業務は、地籍の明確化を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、仕様書記載内容の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有	
建設工事施工統計調査に係る欠測値補完手法の改良検討業務	支出負担行為担当 国土交通省大臣官房会計課長 木村 典央 東京都千代田区霞が関2-1-3	R1.10.17	公益財団法人統計情報研究開発センター 東京都千代田区神田神保町3-6	1010005018944	一般競争入札	13,095,551	11,605,000	88.62%	公財	国認定	1者	本業務は、統計調査の精度向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和元年度限りの事業である。	無	
我が国における航空整備士の養成確保に関する調査	支出負担行為担当 航空局長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-3	R1.11.22	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	15,012,085	14,850,000	98.92%	公財	国認定	1者	本業務は、整備士確保の取組強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。なお、本業務は令和元年度限りの事業である。	無	
回転翼航空機における航空機乗組員の疲労管理に関する調査	支出負担行為担当 航空局長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-3	R1.12.11	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	14,495,382	13,420,000	92.58%	公財	国認定	1者	本業務は、回転翼機の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。なお、本業務は令和元年度限りの事業である。	無	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。